



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 不二製油グループ本社株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2607 URL <https://www.fujioilholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 酒井 幹夫
 問合せ先責任者 (役職名) 連結グループリーダー (氏名) 永山 勝博 TEL 06-6459-0731
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	268,398	31.2	5,065	△36.0	5,363	△29.7	3,227	△46.3
2022年3月期第2四半期	204,503	18.5	7,913	7.8	7,631	11.6	6,015	39.3

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 28,730百万円（148.3%） 2022年3月期第2四半期 11,572百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	37.55	—
2022年3月期第2四半期	69.98	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	496,322	223,973	43.3	2,502.39
2022年3月期	416,617	189,495	44.7	2,168.13

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 215,117百万円 2022年3月期 186,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2023年3月期	—	26.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	26.8	16,500	9.9	15,800	10.0	10,500	△8.7	122.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※詳細は、本日公表の「第2四半期累計期間業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 (社名) Fuji Oil International Inc.
 (注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)を
 ご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	87,569,383株	2022年3月期	87,569,383株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,604,489株	2022年3月期	1,607,211株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	85,963,058株	2022年3月期2Q	85,958,397株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症影響下からの経済活動正常化が進んだものの、世界的なインフレに対応する政策金利の引き上げが各国で相次いだことから先行き不透明な状況が続きました。

原材料価格につきましては、主原料であるパーム油や大豆では、期初のウクライナ情勢やインドネシアのパーム油輸出制限の影響などにより一段高となりました。パーム油は、6月以降はインドネシアのパーム油輸出再開や労働人員回帰に伴う生産量回復期待などにより下落しました。一方、大豆は一時下落したものの依然として高水準で推移しています。また、物流費や人件費などの上昇や、日本におきましては急激な円安により、調達コストは高止まりしています。

当社グループにおいては、今期から2024年度までの3ヵ年の新中期経営計画「Reborn 2024」を策定しました。「事業基盤の強化」、「グローバル経営管理の強化」、「サステナビリティの深化」を基本方針として、販売価格の適正化による基礎収益力の復元や事業軸管理の強化、サステナブル調達による差別化等を進めることで、企業価値向上への取り組みを進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2023年3月期 第2四半期連結累計期間	268,398	5,065	5,363	3,227
2022年3月期 第2四半期連結累計期間	204,503	7,913	7,631	6,015
前年同期比 増減 (前年同期比 増減率)	+63,895 (+31.2%)	△2,848 (△36.0%)	△2,267 (△29.7%)	△2,787 (△46.3%)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比 増減	前年同期比 (%)	営業利益	前年同期比 増減	前年同期比 (%)
植物性油脂	101,360	+39,674	+64.3%	3,338	△924	△21.7%
業務用チョコレート	105,505	+17,897	+20.4%	2,644	△166	△5.9%
乳化・発酵素材	44,648	+6,983	+18.5%	42	△912	△95.6%
大豆加工素材	16,883	△659	△3.8%	935	△817	△46.6%
連結消去・グループ管理費用	—	—	—	△1,895	△26	—
合計	268,398	+63,895	+31.2%	5,065	△2,848	△36.0%

(植物性油脂事業)

売上高は、主原料であるパーム油などの原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇に加え、北米における新工場の稼働や円安の影響により大幅な増収となりました。営業利益は、東南アジアでの堅調な販売が寄与したものの、北米新工場稼働開始に伴う減価償却費等の固定費の増加に加え、原材料価格の上昇による採算性の低下により減益となりました。

(業務用チョコレート事業)

売上高は、円安の影響に加え、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりました。営業利益は、国内及び北米における販売数量の減少により減益となりました。

(乳化・発酵素材事業)

売上高は、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇に加え、円安の影響により増収となりました。営業利益は、原材料価格上昇による採算性の低下により減益となりました。

(大豆加工素材事業)

売上高は、日本での大豆たん白素材の販売数量の減少に加え、前連結会計年度に中国の大豆たん白食品会社を譲渡したことにより減収となりました。営業利益は販売数量の減少等により減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ797億4百万円増加し、4,963億22百万円となりました。中期経営計画「Reborn 2024」において、資本効率の向上と財務モニタリング強化により事業基盤の強化・再構築を進め、財務体質の改善に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期 第2四半期	増減
資産	流動資産	201,334	248,795	+47,461
	有形固定資産	140,628	159,847	+19,218
	無形固定資産	55,697	62,480	+6,783
	その他資産	18,958	25,199	+6,241
		416,617	496,322	+79,704
負債	有利子負債	148,769	181,231	+32,461
	その他負債	78,352	91,117	+12,764
		227,122	272,349	+45,226
	純資産	189,495	223,973	+34,478

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、原材料価格の上昇に伴う運転資本の増加や、円安の影響により流動資産が増加しております。有形固定資産の増加は主に使用権資産の増加によるものです。また、その他資産の増加は主にOilseeds International, Ltd.の取得に伴う投資有価証券の増加71億55百万円によるものです。以上の結果、前連結会計年度末に比べ797億4百万円増加し、4,963億22百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、運転資本の増加に伴う有利子負債の増加や、円安の影響により、前連結会計年度末に比べ452億26百万円増加し、2,723億49百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、米ドル、ユーロ及びレアル等に対する円安による為替換算調整勘定の増加や、Fuji Oil International Inc.へのOilseeds International Ltd.及びFuji Vegetable Oil, Inc.株式の現物出資により資本剰余金が35億60百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ344億78百万円増加し、2,239億73百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ334円26銭増加し、2,502円39銭となりました。自己資本比率は前連結会計年度末比1.4ポイント減少し、43.3%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当社グループは、財務規律を維持・向上するため、着実な利益成長とキャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮により、フリー・キャッシュ・フローを毎年100億円以上創出することを基本方針としております。しかしながら、当第2四半期連結累計期間は、原材料価格の上昇などにより大幅な運転資本の増加となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期累計期間	2023年3月期 第2四半期累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,116	△17,239	△20,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,192	△5,575	+2,616
フリー・キャッシュ・フロー	△5,075	△22,815	△17,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	254	22,430	+22,175
現金及び現金同等物	15,857	18,369	+2,512

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、172億39百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間に比べ、原材料価格の上昇や物流費や人件費などの上昇に加え、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に伴う棚卸資産の増加による運転資本の増加を主要因として、203億56百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、55億75百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間に比べ、前年度の中国の大豆たん白食品会社の譲渡に伴う未収入金の回収などにより、26億16百万円支出が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資本の増加に伴う短期借入金の追加借入や、日本における普通社債発行などにより、224億30百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、第2四半期までの実績並びに足元の市場環境等に基づく下期見通しを勘案し、2022年5月10日に公表した予想数値を変更しております。詳細は、本日公表の「第2四半期累計期間業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,926	18,380
受取手形及び売掛金	81,121	94,993
商品及び製品	40,786	50,938
原材料及び貯蔵品	55,249	71,046
その他	8,468	13,655
貸倒引当金	△217	△219
流動資産合計	201,334	248,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,485	41,271
機械装置及び運搬具（純額）	58,137	61,406
土地	20,659	21,763
建設仮勘定	15,283	19,506
その他（純額）	7,061	15,900
有形固定資産合計	140,628	159,847
無形固定資産		
のれん	27,008	30,141
顧客関連資産	16,954	19,554
その他	11,734	12,784
無形固定資産合計	55,697	62,480
投資その他の資産		
投資有価証券	7,122	15,141
退職給付に係る資産	4,952	5,235
繰延税金資産	708	761
その他	6,110	3,995
貸倒引当金	△62	△63
投資その他の資産合計	18,831	25,070
固定資産合計	215,156	247,398
繰延資産		
社債発行費	126	128
繰延資産合計	126	128
資産合計	416,617	496,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,654	39,528
短期借入金	44,518	68,981
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	1,727	1,742
賞与引当金	2,588	2,714
役員賞与引当金	62	6
その他	11,290	14,330
流動負債合計	120,840	147,303
固定負債		
社債	35,000	41,000
長期借入金	49,251	51,250
繰延税金負債	15,038	19,222
退職給付に係る負債	1,996	1,730
その他	4,995	11,841
固定負債合計	106,282	125,045
負債合計	227,122	272,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	11,945	15,494
利益剰余金	159,664	160,643
自己株式	△1,954	△1,946
株主資本合計	182,864	187,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,523	1,738
繰延ヘッジ損益	1,070	1,733
為替換算調整勘定	1,079	24,338
退職給付に係る調整累計額	△161	△93
その他の包括利益累計額合計	3,512	27,717
非支配株主持分	3,117	8,855
純資産合計	189,495	223,973
負債純資産合計	416,617	496,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	204,503	268,398
売上原価	171,485	233,654
売上総利益	33,018	34,744
販売費及び一般管理費	25,105	29,679
営業利益	7,913	5,065
営業外収益		
受取利息	359	267
受取配当金	44	43
為替差益	—	693
持分法による投資利益	85	251
デリバティブ評価益	2	—
その他	202	512
営業外収益合計	695	1,767
営業外費用		
支払利息	472	899
為替差損	14	—
その他	489	568
営業外費用合計	976	1,468
経常利益	7,631	5,363
特別利益		
固定資産売却益	737	74
投資有価証券売却益	385	—
還付税金	750	142
特別利益合計	1,874	217
特別損失		
固定資産売却損	49	—
固定資産除却損	334	208
減損損失	43	—
関係会社事業再構築損失	234	—
特別損失合計	662	208
税金等調整前四半期純利益	8,843	5,372
法人税、住民税及び事業税	2,318	1,788
法人税等調整額	473	352
法人税等合計	2,791	2,141
四半期純利益	6,052	3,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,015	3,227

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	6,052	3,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	214
繰延ヘッジ損益	△212	662
為替換算調整勘定	5,712	23,941
退職給付に係る調整額	57	68
持分法適用会社に対する持分相当額	80	612
その他の包括利益合計	5,520	25,499
四半期包括利益	11,572	28,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,494	28,169
非支配株主に係る四半期包括利益	77	561

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,843	5,372
減価償却費	7,370	8,608
のれん償却額	1,075	1,245
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△426	△283
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	314	△230
受取利息及び受取配当金	△403	△310
支払利息	472	899
減損損失	43	—
持分法による投資損益 (△は益)	△85	△251
投資有価証券売却損益 (△は益)	△385	—
固定資産処分損益 (△は益)	△353	133
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,822	△6,913
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,109	△15,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,124	△4,923
その他	△1,183	△1,599
小計	6,475	△13,463
利息及び配当金の受取額	146	524
利息の支払額	△420	△841
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,084	△3,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,116	△17,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,570	△8,163
有形固定資産の売却による収入	1,127	1,702
無形固定資産の取得による支出	△624	△331
投資有価証券の取得による支出	△4	△293
投資有価証券の売却による収入	683	—
子会社出資金の売却による収入	—	1,394
長期貸付金の回収による収入	11	2
長期前払費用の取得による支出	△755	—
その他	△60	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,192	△5,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,858	15,674
長期借入れによる収入	2,010	7,951
長期借入金の返済による支出	△2,978	△4,409
社債の発行による収入	—	5,967
配当金の支払額	△2,237	△2,237
非支配株主への配当金の支払額	△104	△91
その他	△293	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	254	22,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	226	1,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,595	655
現金及び現金同等物の期首残高	20,452	15,915
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,857	18,369

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、Fuji Oil International Inc.を設立し、連結の範囲に含めております。Fuji Oil International Inc.は特定子会社に該当しております。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結累計期間において、主要な子会社を以下のとおり異動しております。

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、Fuji Oil International Inc.を連結の範囲に含めたことに伴い、その傘下のOilseeds International, Ltd.についても連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、Oilseeds International, Ltd.を連結の範囲に含めたことに伴い、その傘下のRITO Partnershipを持分法適用の範囲に含めております。また、K&FS PTE. LTD.は、重要性が低下したため持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASU第2016-02「リース」(以下「本基準」という。)を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについてリース資産(純額)及びリース債務として計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第2四半期連結貸借対照表において有形固定資産のその他が7,734百万円、流動負債のその他が624百万円、固定負債のその他が6,145百万円それぞれ増加しております。なお、この影響による第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	植物性油脂	業務用チョコ コレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	101,360	105,505	44,648	16,883	268,398	—	268,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,171	1,183	3,007	67	16,429	△16,429	—
計	113,532	106,689	47,656	16,950	284,828	△16,429	268,398
セグメント利益	3,338	2,644	42	935	6,960	△1,895	5,065

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,895百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,895百万円が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。